



小坂達朗
こさか たつろう
審議会副議長
バイオエコノミー委員長
中外製薬特別顧問



岩田圭一
いわた けいいち
審議会副議長
バイオエコノミー委員長
住友化学会長

オーストリア・ウィーンにバイオミッションを派遣 ——バイオエコノミー委員会初の欧州視察

報告

経団連は、2025年11月3日から6日にかけて、総勢16人から成る訪欧バイオミッションをオーストリア・ウィーンに派遣した。本ミッションは、バイオエコノミー委員会として初の欧州視察であり、欧州最大規模のバイオイベント「Bio-Europe 2025」の機会を捉えたものである。主な目的は、①オーストリアにおけるバイオ産業のエコシステム調査、②バイオ分野のステークホルダーとのネットワーク構築、③オーストリアにおける先進事例の把握と施設見学の三つであった。

現地では、わが国のバイオエコノミー確立に資する知見を獲得すべく、オーストリアの政府機関や企業・スタートアップ等と多くの対話の機会をもった。オーストリアの最先端の取り組みやスタートアップ振興施策、企業動向等を聴取し、国際的なネットワークを構築することで所期の目的を達成した。

オーストリアのバイオ産業エコシステム

Bio-Europe 2025には、60カ国以上から約6000人が来場し、参加企業数は約3200社に上る。バイオ医薬品分野のビジネスマッチングを主眼としており、大規模なネットワークイベントが開催された。日本からは、日本貿易振興機構（ジェトロ）が広報ブースを設置し、各国の大手製薬企業幹部とのネットワーキングを実施した。各国がパビリオンを出展する中、とりわけ韓国は複数の政府関係機関が連携して出展しており、同国のバイオ医薬品産業の勢いが見られた。

オーストリアのバイオエコノミー政策について聴取すべく、農業省や国交省、経済省と懇談した。2019年、農業省が中心となり、化石資源依存を脱却し、再生可能資源を基盤とした経済構造への転換を目指して「バイオエコノミー戦略」を策定している。重点分野としてライフサイエンス（医薬品・医療機器）やバイオ燃料、木材利用、バイオマス発電等を掲げて産学官連携を強化している。また、2024年設立のBioeconomy Austriaネットワークのもと、政府・アカデミア・民間企業・市民社会が連携し、同戦略を推進している。

大学・研究機関・企業が集積するウィーンバイオセンターでは、スタートアップや支援機関との意見交換を実施。国内スタートアップ約3700社のうち、半数以上がウィーンに集中しており、①IT・ソフト開発、②デバイス・テック、③ライフサイエンス分野が主流である。政府からの支援も手厚く、オーストリア研究促進庁（FG）では、スタートアップの研究開発やグローバル展開、事業提携活動に対し、年間9000万ユーロ（約162億円）を提供している。このようなスタートアップ支援策や人材交流を通じてイノベーションを加速させる好循環が生まれていることを確認した。

循環型経済とバイオ医薬産業の先進事例

① UNIDO

途上国投資や技術移転を支援する国際連合工業開発機関（UNIDO）の訪問では、エジプトでの農業残渣活用研究や、南アフリカ共和国におけるカネカの生分解性プラスチックを用いた食品容器開発など、UNIDOが支援するプロジェクトについて聴くとともに、循環型経済の実現に向けて意見交換を行った。「日本人や日本の技術は世界から高く信頼されているため、積極的にUNIDOを活用してほしい」と安永裕幸事務局次長はいう。日

② ウィーン市立バイオマス発電所

欧州最大級の同発電所は、2040年までの再生可能エネルギー比率80%達成を掲げるオーストリアにおいて、ウィーンの電力と地域熱供給を支え、脱炭素に向けた重要な役割を担う。隣国を含む半径150キロメートル圏内から木材チップを調達している。砂を媒介として燃焼熱で水を蒸気化し、タービンを回して発電する仕組みである。日本は都市部の熱需要や再エネ導入に課題を抱えており、こうした

グローバルな受託製造の中核的存在となっている。売り上げの23%を製造プロセスの最適化を含む研究開発に投資している。また、透明性を重視し、年間40回に及ぶ視察の受け入れを実施することにより、バイオ医薬品受託製造の高度化を体現している。日本国内にも3拠点を構え、2023年からの5年間で約500億円の投資を計画している。協和キリンと自己免疫疾患領域で大型ライセンス契約を締結するなど、グローバル市場での競争力をさらに強化している。

本ミッションを通じて同国のバイオ産業エコシステムについて理解を深めた。他方、バイオ製品の環境価値の経済価値への転換や、生物多様性条約における遺伝資源に関するデジタル配列情報（DSI: Digital Sequence Information）の問題は、わが国とも共通の課題であり、今後のグローバルなルール形成における協調の必要性を確認した。今回得た知見は、日本におけるバイオエコノミー確立とバイオトランスフォーメーション（BX）実現に資するものであり、広く会員に共有し、政策提言などの委員会活動に活かしていく。



オーストリア政府関係者との懇談



ウィーン市立バイオマス発電所を視察

ウィーンでの取り組みから地域資源を活かした循環型社会モデル構築に活用可能であることがうかがえた。

③ ベーリンガーインゲルハイム社
同社はドイツを本拠地とする製薬企業であり、欧州最大級の医薬品開発製造受託施設（CDMO）をウィーン市内に保有し、

バイオエコノミー委員会では、引き続き国内外の産学官および様々なバイオコミュニティとの連携を強化しながら精力的に活動を展開する予定であり、今後とも会員には積極的に参画いただきたい。